

第5期

中間事業報告書

平成14年12月1日から平成15年5月31日まで

証券コード：4283



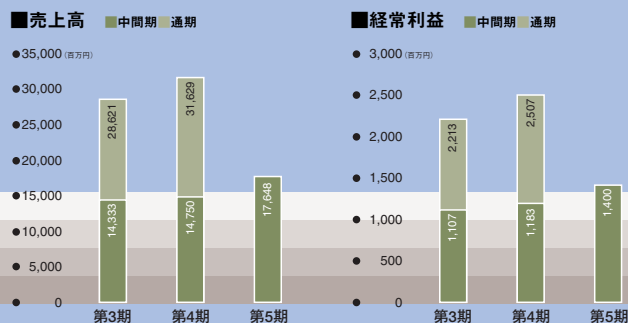
Contents >>>>>

中間フィナンシャルハイライト …01	社長からのメッセージ ……05
株主の皆様へ ……02	単体中間財務諸表 ……07
営業の概況 ……03	連結中間財務諸表(要約) ……09
当中間期のトピックス ……04	会社概要 ……10

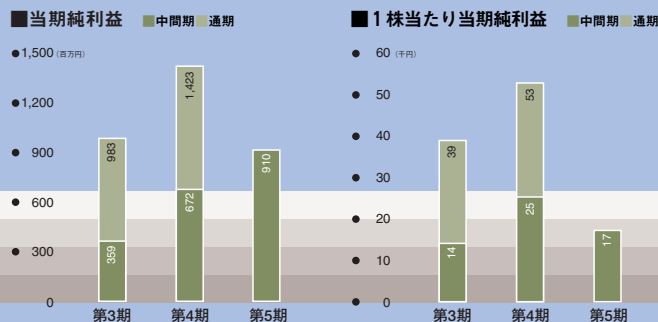
FINANCIAL HIGHLIGHTS

中間フィナンシャルハイライト

科目	第3期		第4期		第5期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (百万円)	14,333	28,621	14,750	31,629	17,648
経常利益 (百万円)	1,107	2,213	1,183	2,507	1,400

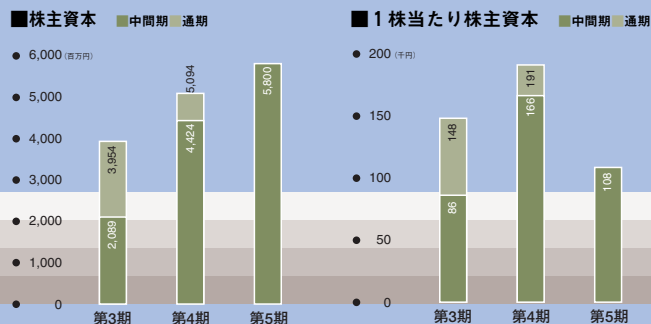


科目	第3期		第4期		第5期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
当期純利益 (百万円)	359	983	672	1,423	910
1株当たり当期純利益 (千円)	14	39	25	53	17



※平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

科目	第3期		第4期		第5期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
株主資本 (百万円)	2,089	3,954	4,424	5,094	5,800
1株当たり株主資本 (千円)	86	148	166	191	108



※平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、1株当たり株主資本は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当上期における国内の経済は、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響により、世界経済が一段と不透明感を増すなか、対米国・アジア地域への輸出の減少、株式市場の低迷、消費者マインドの低水準での推移など、依然として本格的な回復が見えてこない状況にありました。このような厳しい環境の中で、当社はITビジネスの総合力を生かした重点事業として「4つの業務ソリューション」と「3つの技術ソリューション」をコアとするシステムインテグレーション営業活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当社の上期における業績は、売上高176億48百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益14億円（前年同期比18.3%増）、当期純利益9億10百万円（前年同期比35.3%増）となり、いずれも前年同期比2桁成長という好成績を上げることができました。

当社は「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」を企業スローガンとしており、製造業、流通業をはじめとする中堅・中小企業の経営革新・情報化支援をミッションとしております。松下電工からの受託業務で得たIT実績を一般企業へと移行し、顧客と共に成長を遂げていくことに当社の独自のポジションがあります。よって外販比率の向上は当社の経営上の重要課題であり、2003年11月期の計画数値において外販比率48%を目標に掲げております。当上期の相手先別売上構成については、松下電工の構成比53.9%

（95億14百万円）、外販（松下電工以外）では46.1%（81億34百万円）となり、目標に向けて順調な推移となっております。また、新規顧客の拡大につきましても、現在、八重洲（東京）、東海（名古屋）、北浜（大阪）に営業オフィスを設置し、顧客開拓の拠点として積極的な活動を行っております。

下期の展開に関しましては、当初打ち立てた事業戦略に基づき、「4つの業務ソリューション」と「3つの技術ソリューション」を中心に新規顧客を獲得する一方、既存顧客にはビジネスパートナーとしてのソリューション提案を増やしてまいります。

IT変革のスピードは落ちることがありません。成長分野に位置していることを認識しつつ、環境の変化に遅れることなく、業界のリーダーとしての自覚を持ち続けてまいります。

当社の2003年11月期は、売上高350億円（前期比10.7%増）、経常利益28億円（前期比11.7%増）、当期純利益16億40百万円（前期比15.2%増）を目標としており、全社一丸となってその達成に努めてまいります。

株式公開企業としての責任を確実に果たすべく、株主価値を高める経営に取り組みながら安定した配当政策を維持し、業容の拡大を目指してまいります。株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくご願ひ申し上げます。

平成15年（2003年）8月

代表取締役社長 濱田 正博

営業の概況

当社は、IT総合会社として、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発、さらに機器の導入、運用・保守等に至るまでの最適なトータルソリューションを提供しております。当上期においては、顧客企業のコスト削減、効率化のためのSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムの構築、e調達システムの構築など受託システム開発売上が好調となりました。また、新たなアウトソーシング受注により合理化分のユーザー還元をカバーし、サービスソリューション部門の売上も順調に推移いたしました。さらに相乗効果として、ソフトウェア周辺の機器関連売上についても好調に推移し、当社のビジネスモデルに沿った展開内容となっております。

■サービスソリューション部門

[システムサービス部門]

システムサービス部門では、仕入合理化分をユーザーへ還元いたしました。新規のアウトソーシング受託によりシステム運用・保守サービス分野の売上を獲得し、またASP顧客の増加等もあって合理化還元をカバーいた

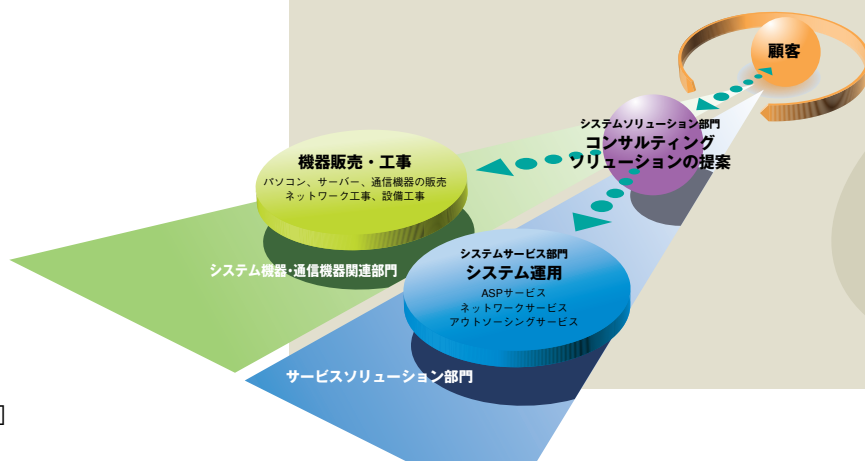
しました。当部門の上期の売上高は102億12百万円(前年同期比8%増)となりました。

[システムソリューション部門]

システムソリューション部門は、松下電工株式会社からのSCMシステム構築における受注、ならびに一般会社からのe調達システムの受注等が功を奏して、受託システム開発売上が大幅に伸びました。また、有力企業とのアライアンスにおける営業成果として、自社開発ソフトウェア売上也順調に推移いたしました。当部門の上期の売上高は19億79百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

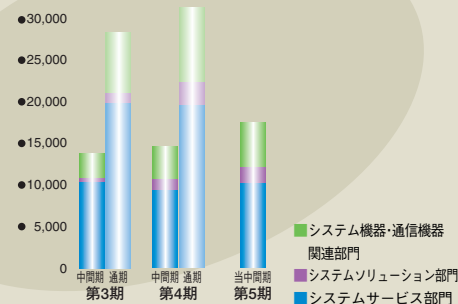
■システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション部門での売上与相乗効果もあり、一般会社向けソフトウェア周辺の機器関連売上が好調となりました。また、導入支援等関連売上也好調に推移し、当部門の上期の売上高は54億57百万円(前年同期比34.7%増)となりました。



部門別売上高

●35,000 (単位:百万円)



当中間期のトピックス

2002 12/11

個人情報保護体制が認められ 「プライバシーマーク」を取得

当社は、企業の情報システム開発・保守、情報処理サービスなどの業務を通じて、多くのお客様の個人情報をお預かりしております。その責任の重大さを認識し、当社は2001年12月より個人情報保護体制の整備や情報システムのセキュリティ対策等に努めてまいりましたが、この度その成果が認められ「プライバシーマーク」を取得いたしました。

<プライバシーマーク取得制度>

日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 (JIS Q15001)」に準拠して、個人情報の取扱いを適切に行っている事業者を、第三者機関であるJIPDEC (財団法人日本情報処理開発協会) およびその指定機関が審査・認定し、その証としてプライバシーマークと称するマークの使用を許諾する制度。



B820171(01)

2002 12/24

工務店・電気工事店様の提案書作成ツール 「ブランドットカムカム」新発売

「ブランドットカムカム」は、電子カタログやインターネット上の画像データなどを活用して、ビジュアルな提案書を<簡単に><表現力豊かに><美しく>作成することができるソフトです。注文・建売住宅プラン、オフィスレイアウトプラン、販促折込チラシなど、様々な用途に応じてプロ並みの提案書を自社内で作ることが可能となります。データ交換・データ管理機能なども充実しており、業務の効率アップに大きく貢献します。



2003 4/3

オープンシステムの短期・高品質開発をめざして 富士通と協業

2002年春より、富士通株式会社の「システム開発/構築用フレームワーク」上に、当社オリジナルの業務コントロールモジュール群を組合せた販売管理パッケージ「MetaForce (メタフォース)」の開発を行ってまいりました。その結果、システム開発のスピード化と高品質化という大きな成果を上げることができ、今後このシステム開発手法を両社協業で推進していくことに合意いたしました。当社では、これによりオープンシステム開発におけるビジネスの優位性を図りつつ、将来は汎用モジュールをコンポーネント化し外販することもめざしております。



2003 5/12

ビジネス・インフィニティ、マイクロソフトとの 3社業務提携を発表

当社と株式会社ビジネス・インフィニティ、マイクロソフト株式会社の3社は、企業間電子商取引分野におけるサプライソリューションの提供において業務提携を行うことを発表いたしました。この業務提携によって、従来のUnixプラットフォーム中心だったソリューションメニューに、新たにWindowsプラットフォームに対応するサプライソリューションを追加することができ、<ハード><ソフト><システム>三位一体の提携メリットを生かし、企業間電子商取引分野でのさらなるシェア拡大をめざしてまいります。



社長からのメッセージ



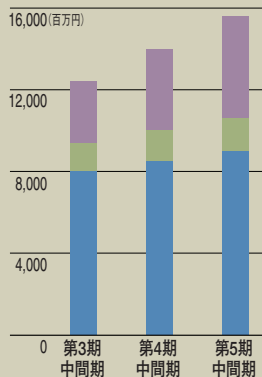
**新規顧客の拡大と外販比率の向上について
上期の成果をお聞かせください。**

**新規顧客の獲得数は730件となり、
外販比率については、46%まで
比率を高めております。**

当社は、松下電工およびそのグループ企業を主要取引先としておりますが、その基盤の上に新たな顧客の獲得を通じて業容の拡大を図っていくことを基本戦略としております。おかげさまで、新規顧客の拡大につきましては、順調にその成果を上げ、会社設立初年度の新規顧客が約30社だったものが、当上期においては累計で約730社まで顧客の拡大を図ることができました。その業種も多岐にわたり、当社のシステムインテグレーターとしての総合力が支持、評価されているものと考えております。松下電工以外の売上を示す外販比率に関しても、当上期において46.1%までその構成比を高め、前上期の数値（38.4%）から着実に伸長してきております。これまでの新規顧客獲得の努力が確実な成果となって表われていると言っていいでしょう。

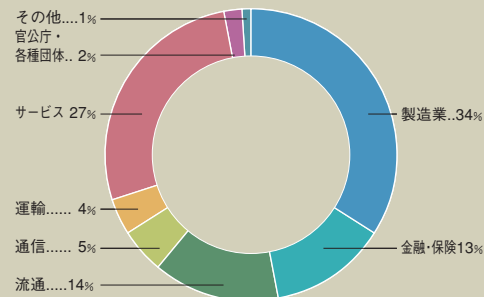
相手先別売上高推移（単独）

■ 松下電工 ■ 松下電工関係会社
■ 一般会社



第5期中間期業種別売上構成比（単独）

※松下電工除く



松下電工のSCM(サプライチェーン・マネジメント)の案件についての進捗状況については?

1次計画を実行し、上期において約9億円の売上実績を上げ、今後も規模拡大に努めてまいります。

商品の企画・開発から製造、流通、そして販売に至るまでのすべての過程を最適化に導くものがいわゆるSCMですが、松下電工グループの場合、当然ながら規模的に大きなプロジェクトとなります。上期においては、その1次計画となる営業と生産の接点を効率的に結びつけるためのシステムを稼動することができました。この受託業務により、上期において約9億円の売上を獲得いたしました。今後、2次計画、3次計画へと進んでまいります。年間これまで以上の売上規模になるものと見込んでおります。また、当社の場合、親会社である松下電工からの受託業務によって得たプロジェクトの実績とノウハウを生かし、他の既存顧客、新規顧客、つまり外販ビジネスへの応用が可能となります。やはり1兆円企業である松下電工の業務を遂行しているという当社の実績は、他社の信頼獲得に大きく寄与しており、これが外販比率の向上にも結びついているわけです。

アライアンスを積極的に展開されていますが、その概要をお聞かせください。

当社の業務システム技術と大手ベンダーの最先端技術をドッキングさせてシェア拡大をめざしております。

まず、2003年1月よりスタートいたしました株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー(NTT-ME)との協業による新たなネットワークソリューションサービスについてですが、これは、超高速・大容量、広域ネットワークを提供するビジネスとなります。とくに米国の同時多発テロ以来、企業の災害対策への関心が高まっております。重要なデータをバックアップする必要性からも、また全国の事業所との高度な情報ネットワーク構築のためにも、私ども

の提供するネットワークサービスは、大企業・中堅企業を中心に今後ニーズが広がっていくと予測され、中長期的な視野で売上への貢献が期待される業務提携であると考えております。

企業間電子商取引の分野では、株式会社ビジネス・インフィニティ、マイクロソフト株式会社との3社業務提携を結んだほか、株式会社東芝とのインターネットを活用した調達システム販売における提携を行いました。東京に本社を置く東芝と、大阪に本社を置く当社が連携し、調達ソリューション提供を全国規模に広げることを狙いとしております。また、富士通株式会社との協業については、システム開発の短縮化と高品質化を図っていくものです。当社のアライアンスの特徴は、業務システムに強い当社のノウハウと大手ベンダー、有力IT企業の最先端の情報技術をドッキングさせることにより、顧客メリットの高い、価値あるサービスの提供を可能とすることです。今後有望な分野でのシェア拡大を進める上で、積極的なアライアンスを推進してまいります。

2003年度の業績の見通しと下期の施策についてはいかがですか。

当初計画通りの目標を達成し、新たな中期プランの策定に取り組んでまいります。

上期においては、ほぼ計画通りの目標を達成することができました。下期においても当初の目標をクリアできるものとみております。当社は現在「4つの業務ソリューション」と「3つの技術ソリューション」を重点事業とした営業活動に取り組んでおります。その強化に当っては、顧客それぞれの業種・業態にきめ細かく対応するための営業マニュアルを用意し、ニーズの的確な把握とサービスの質の向上に力を注いでおります。また、既存顧客に対しては、より多くのソリューション提案をご採用いただくためのCS(顧客満足度)の向上にも注力しております。当社は、来春で設立5周年を迎えますが、来期を初年度とする中期プランを下期に策定し、新たな飛躍へ向けた方針と目標を打ち立てて経営に取り組んでいく所存です。



INVESTOR INFORMATION

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成14年12月1日から 平成15年5月31日まで	平成13年12月1日から 平成14年5月31日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	17,648	14,750	31,629
売上原価	15,365	12,763	27,547
売上総利益	2,282	1,987	4,082
販売費及び一般管理費	880	792	1,569
営業利益	1,402	1,194	2,513
営業外損益の部			
営業外収益	21	18	36
（受取利息）	(17)	(16)	(31)
（その他）	(3)	(2)	(4)
営業外費用	22	29	41
（支払利息）	(19)	(21)	(37)
（その他）	(2)	(8)	(4)
経常利益	1,400	1,183	2,507
特別損益の部			
特別利益	217	—	—
（厚生年金基金代行返上益）	(217)	(—)	(—)
特別損失	—	—	8
（投資有価証券評価損）	(—)	(—)	(8)
税引前中間(当期)純利益	1,618	1,183	2,499
法人税、住民税及び事業税	724	604	1,239
法人税等調整額	△16	△93	△163
中間(当期)純利益	910	672	1,423
前期繰越利益	2,969	1,830	1,830
中間配当額	—	—	79
中間(当期)未処分利益	3,879	2,502	3,173

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高 売上高(当中間期) 8百万円
仕入高等(当中間期) 291百万円
その他の営業取引高(当中間期) 32百万円
3. 親会社との取引高 売上高(当中間期) 10,382百万円
仕入高等(当中間期) 231百万円
その他の営業取引高(当中間期) 55百万円
4. 減価償却実施高(当中間期) 578百万円

株式の状況

【株式の状況】

会社の発行する株式の総数 200,000株

発行済株式の総数 53,280株

(注) 平成14年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は、26,640株増加し、53,280株となりました。

株主数 1,104名

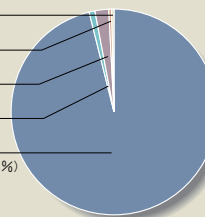
【大株主】

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
松下電工株式会社	37,936株	71.20%
NAIS-IS自社株投資会	4,033株	7.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,988株	3.73%
ピービーエイチフォーティリティージャパンスモールカンパニーファンド	1,776株	3.33%
ゴールドマンサックスインターナショナル	400株	0.75%
ベイリーギフォードシンニッポンビーエルシー	400株	0.75%
ユービーエスルクセンブルグエスエイ	333株	0.62%
ベアリングガンジーリミテッド	238株	0.44%
株式会社大水	200株	0.37%
富士通株式会社	180株	0.33%
日本アイ・ビー・エム株式会社	180株	0.33%
沖電気工業株式会社	180株	0.33%

【所有者区分別株式分布状況】

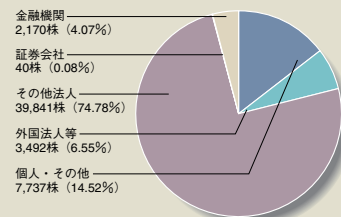
所有者別の株主数

金融機関 4名 (0.36%)
証券会社 5名 (0.45%)
その他法人 24名 (2.17%)
外国法人等 10名 (0.91%)
個人・その他 1,061名 (96.11%)



所有者別の株式数

金融機関 2,170株 (4.07%)
証券会社 40株 (0.08%)
その他法人 39,841株 (74.78%)
外国法人等 3,492株 (6.55%)
個人・その他 7,737株 (14.52%)



連結中間財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期	前 期
	平成15年5月31日現在	平成14年11月30日現在
資産の部		
流動資産	9,055	8,424
現金及び預金	1,908	1,798
売掛金	5,065	5,116
棚卸資産	639	518
繰延税金資産	90	68
預け金	1,076	780
その他	274	141
固定資産	4,314	4,129
有形固定資産	420	176
無形固定資産	1,862	1,993
投資その他の資産	2,031	1,959
資産合計	13,369	12,554
負債の部		
流動負債	6,345	6,097
買掛金	3,361	3,213
未払法人税等	728	692
未払金	765	769
未払消費税等	84	93
預り金	797	827
その他	607	500
固定負債	1,235	1,360
退職給付引当金	884	1,080
長期預り金	351	279
負債合計	7,580	7,457
少数株主持分		
少数株主持分	8	14
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	3,870	3,170
資本合計	5,780	5,081
負債、少数株主持分及び資本合計	13,369	12,554

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期	前 期
	平成14年12月1日から 平成15年5月31日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
売上高	17,967	31,641
売上原価	15,654	27,559
売上総利益	2,313	4,081
販売費及び一般管理費	949	1,599
営業利益	1,363	2,482
営業外収益	21	36
営業外費用	22	41
経常利益	1,362	2,476
特別利益	227	—
特別損失	—	8
税金等調整前中間(当期)純利益	1,589	2,468
法人税、住民税及び事業税	724	1,240
法人税等調整額	△32	△176
少数株主損失	6	5
中間(当期)純利益	903	1,410

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期	前 期
	平成14年12月1日から 平成15年5月31日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	870	870
資本剰余金中間期末(期末)残高	870	870
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	3,170	2,043
利益剰余金増加高	903	1,410
中間(当期)純利益	903	1,410
利益剰余金減少高	204	282
配当金	186	266
役員賞与	18	16
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,870	3,170

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期	前 期
	平成14年12月1日から 平成15年5月31日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△245
現金及び現金同等物の増減額	405	△520
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	2,698
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,583	2,178

会社概要 (平成15年5月31日現在)

【会社概要】

会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設立年月日 平成11年(1999年)2月22日
資本金 1,040百万円
事業内容 情報システムにかかわるシステムインテグレーション事業
従業員数 405人

本社／営業所・事業所

本社 〒571-8686
 大阪府門真市大字門真1048番地
 06-6906-2801

東京支社 〒108-8402
 東京都港区芝4丁目8番2号
 03-5440-1131

営業所

北部営業所(札幌・仙台) 東部営業所(東京)
 中部営業所(名古屋) 近畿営業所(大阪)
 中国営業所(広島) 西部営業所(福岡)
 八重洲オフィス(東京) 東海オフィス(名古屋)
 北浜オフィス(大阪)

事業所

郡山事業所 新潟事業所 茨城事業所
 瀬戸事業所 幸田事業所 津事業所
 伊賀上野事業所 四日市事業所 栗東事業所
 彦根事業所 千里事業所

【役員】

代表取締役	取締役社長	濱田正博
常務取締役	取締役	野瀬康彦
常務取締役	取締役	水野三男
取締役	取締役	児玉和夫
取締役	取締役	山村隆司
取締役	取締役	砺田勉
取締役	取締役	金谷末廣
取締役	取締役	畑中浩一
取締役	取締役	彦惣正義
監査役	監査役	渡邊邦昭
監査役	監査役	大竹洋一郎
監査役	監査役	南達治



株主メモ

決算期	毎年11月30日
定時株主総会	毎年2月
利益配当金受領 株主確定日	毎年11月30日
中間配当受領 株主確定日	毎年5月31日
証券コード	4283
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 06-6229-3011 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
	ただし、貸借対照表および損益計算書を、決算 公告に代えて当社のホームページに掲載するこ とといたしましたのでお知らせいたします。 アドレスは次のとおりです。 http://www.naisis.co.jp/ir/hk/index.html

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の
電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

※この中間事業報告書に関するお問合せは下記までお願いいたします。
TEL (06) 6906-2801 (代表)
ホームページ <http://www.naisis.co.jp/>